



## 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 8 月 1 日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 (コード番号:9404 東証第一部)  
 (URL <http://www.ntv.co.jp/> )  
 代 表 者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏 名 久保 伸太郎  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長 氏 名 能勢 康弘  
 TEL:(03)6215-1111

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容)

四半期決算における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (内容)

セグメント情報における営業費用の配賦方法を変更しております。

詳細については、添付資料7ページの「(セグメント情報)(注)4.費用等の配賦方法の変更」をご参照ください。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
 (内容)

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(注)百万円未満切捨

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	86,992	5.1	10,460	5.2	10,590	7.0	5,715	1.6
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	91,635	10.6	11,030	22.8	11,392	22.0	5,809	30.3
(参考)17 年 3 月期	357,614		34,325		35,591		16,847	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	229.02	-
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	232.78	-
(参考)17 年 3 月期	671.08	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期のわが国の経済は、雇用情勢の改善が家計の所得改善につながり、個人消費が持ち直すなど昨年度後半から続いていた景気の停滞傾向からの脱却に向け、緩やかではありますが、上向く基調(日銀短観・6月)の中で推移しました。

こうした経済環境にあって、当社グループの連結売上高は 869 億 9 千 2 百万円で、前年同期比 46 億 4 千 3 百万円の減収となりました。営業利益は、減価償却費が大幅に減少した他、費用全般にわたり削減につとめましたが、減収分をカバーするまでには至らなかったことから、前年同期比 5 億 6 千 9 百万円減益の 104 億 6 千万円となりました。また、経常利益は 105 億 9 千万円、当四半期純利益は 57 億 1 千 5 百万円となりました。

売上高の概況は、テレビ放送事業ではタイムセールスが、視聴率の落ち込みによりレギュラー番組のセールスが振るわなかったこと、前期のサッカー日本代表戦のような大型単発番組が当期はなかったことなどから、350 億 1 千万円で前年同期比 21 億 9 千 3 百万円( 5.9%)の減収となりました。スポットセールスは、市場全体の伸びから、3 億 1 千 4 百万円(1.0%)増収の 327 億 5 千 2 百万円となりました。以上の結果、テレビ放送事業の売上高は、16 億 6 千 2 百万円減収の 732 億 8 千 8 百万円となりました。文化事業は主に、前年「冬のソナタ」のDVD販売が記録的のヒットとなった連結子会社の減収により 31 億 1 千万円減収の 124 億 4 千 6 百万円となりました。その他の事業はテナント賃貸収入の増加等により 3 億 5 千 9 百万円増収の 35 億 2 千 8 百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	483,863	367,927	76.0	14,743.44
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	494,153	355,725	72.0	14,254.37
(参考)17 年 3 月期	493,557	366,645	74.3	14,688.07

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期においては、前連結会計年度末に比べて総資産は 96 億 9 千 4 百万円減少し 4,838 億 6 千 3 百万円、負債は 113 億 2 千 7 百万円減少し 1,104 億 1 千 9 百万円、株主資本は 12 億 8 千 1 百万円増加し 3,679 億 2 千 7 百万円となりました。流動資産の減少は、主に未払費用の支払い及び短期借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものであり、固定資産の減少は、主に有形固定資産の減価償却費の計上によるものです。流動負債の減少は、主に未払費用・未払法人税等の支払、納付による減少及び短期借入金の返済によるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	3,509	2,859	6,443	61,104
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	4,693	5,122	16,293	61,201
(参考)17 年 3 月期	49,286	23,046	37,275	66,877

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は 104 億 8 千 7 百万円でしたが、仕入債務の減少、法人税等の支払い等により、当第1四半期における資金の増加は 35 億 9 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の取得による支出により、資金の減少は 28 億 5 千 9 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや短期借入金の返済を行ったこと等により、資金の減少は 64 億 4 千 3 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末より 57 億 7 千 3 百万円減少し、611 億 4 百万円となりました。

(参考1) 第1四半期経営成績等(個別)の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期第1四半期	74,792	8,560	9,154	5,367
平成17年3月期第1四半期	75,191	8,732	9,320	5,175

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
平成18年3月期第1四半期	442,915	337,840
平成17年3月期第1四半期	456,571	329,578

営業収入(個別)の内訳

	前第1四半期	当第1四半期	比較	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ収入				
放送収入	69,641	67,762	1,878	2.7
タイム	37,204	35,010	2,193	5.9
スポット	32,437	32,752	314	1.0
番組販売収入	2,424	2,493	69	2.8
計	72,066	70,256	1,809	2.5
その他収入	3,125	4,535	1,410	45.1
合計	75,191	74,792	399	0.5

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間	171,000	12,700	3,200	128 23
通期	342,500	26,900	10,900	436 78

(参考2) 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間	142,500	8,800	150	6 01
通期	290,300	19,500	6,500	260 46

[業績予想に関する定性的情報等]

連結業績は、平成17年5月19日に公表いたしました予想(以下、当初予想という。)を下回る水準で推移する見通しであります。

売上高につきましては、視聴率の低迷、市況の伸びなやみ等によりテレビ放送収入が第2四半期以降、苦戦を強いられる見通しではありますが、当中間連結会計期間におきましては、文化事業におきまして、CD・DVD販売が好調に推移している連結子会社(株)バップの売上高が当初予想を上回ることから、増加する見込みです。しかしながら、当連結会計年度におきましては、テレビ放送事業の落込みによる影響から、当初予想を下回る予想をしております。

経常利益につきましては、売上高の落込みによる影響に加え、視聴率が低迷傾向にあるため、レギュラー番組の強化と高視聴率を目指す単発番組の編成に積極的に取り組む予定です。このため、番組制作費が当初の計画を上回る見込みであることから、経常利益は、当初予想を下回る見込みです。

当期純利益につきましては、上記要因の他、保有しております投資有価証券の株価が下落していること等により、約50億円の評価損の計上が予想されることから、大幅に当初予想を下回る見通しであります。

(注) 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、上記の予想数値と異なる可能性があります。

以 上

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期		当第1四半期		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日〕				〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	91,635	100.0	86,992	100.0	4,643	5.1	357,614	100.0
売上原価	61,459	67.1	57,781	66.4	3,678	6.0	245,109	68.5
売上総利益	30,176	32.9	29,211	33.6	964	3.2	112,505	31.5
販売費及び一般管理費	19,145	20.9	18,750	21.6	395	2.1	78,179	21.9
1. 代理店手数料	12,392		11,845		546		49,192	
2. 人件費	2,384		2,423		38		9,710	
3. 退職給付費用	90		109		18		312	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	53		53		0		171	
5. 諸経費	4,224		4,319		94		18,793	
営業利益	11,030	12.0	10,460	12.0	569	5.2	34,325	9.6
営業外収益	481	0.5	650	0.8	169	35.1	1,470	0.4
1. 受取利息	50		62		12		205	
2. 受取配当金	370		524		153		579	
3. 投資事業組合運用益	-		-		-		232	
4. その他の営業外収益	60		63		3		453	
営業外費用	119	0.1	521	0.6	401	335.1	205	0.0
1. 支払利息	25		6		18		69	
2. 有価証券償還損	-		186		186		-	
3. 持分法による投資損失	57		320		262		88	
4. その他の営業外費用	36		7		29		46	
経常利益	11,392	12.4	10,590	12.2	802	7.0	35,591	10.0
特別利益	7	0.0	-	-	7	100.0	83	0.0
1. 固定資産売却益	3		-		3		5	
2. 投資有価証券売却益	4		-		4		64	
3. 貸倒引当金戻入額	-		-		-		13	
特別損失	607	0.6	102	0.1	504	83.1	3,888	1.1
1. 固定資産除却損	373		102		270		1,164	
2. 固定資産売却損	234		0		233		309	
3. 投資有価証券評価損	-		-		-		145	
4. 退職給付制度移行損失	-		-		-		2,268	
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,793	11.8	10,487	12.1	305	2.8	31,787	8.9
法人税、住民税及び事業税	4,507	5.0	4,403	5.1	104	2.3	11,415	3.2
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	1,726	0.5
少数株主利益	476	0.5	369	0.4	106	22.5	1,797	0.5
四半期(当期)純利益	5,809	6.3	5,715	6.6	93	1.6	16,847	4.7

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		当第1四半期末		増 減	前第1四半期末	
	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		(平成17年6月30日現在)			(平成16年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	49,045		43,271		5,774	43,099	
2. 受取手形及び売掛金	83,996		83,442		554	87,145	
3. 有価証券	20,007		20,875		867	19,596	
4. 棚卸資産	1,412		1,740		327	1,963	
5. 番組勘定	9,529		9,102		427	11,272	
6. その他	11,861		12,903		1,042	15,278	
7. 貸倒引当金	757		763		6	783	
流動資産合計	175,096	35.5	170,571	35.3	4,524	177,572	35.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	63,966		63,166		800	65,186	
2. 機械設備及び運搬具	35,300		32,757		2,542	42,104	
3. 器具備品	3,902		3,773		128	3,937	
4. 土地	114,936		114,936		-	115,073	
5. 建設仮勘定	484		656		171	1,047	
有形固定資産合計	218,590	44.3	215,291	44.5	3,299	227,350	46.0
(2) 無形固定資産	5,057	1.0	4,809	1.0	247	5,506	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	84,770		83,119		1,651	76,833	
2. その他	10,174		10,203		28	7,060	
3. 貸倒引当金	130		131		0	168	
投資その他の資産合計	94,814	19.2	93,190	19.2	1,623	83,725	17.0
固定資産合計	318,461	64.5	313,291	64.7	5,169	316,581	64.1
資産合計	493,557	100.0	483,863	100.0	9,694	494,153	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		増 減	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7,160		7,468		307	10,056	
2. 短期借入金	11,500		8,573		2,926	32,003	
3. 未払費用	48,078		43,798		4,279	44,068	
4. 未払法人税等	6,640		4,742		1,897	4,307	
5. 返品調整引当金	45		54		9	79	
6. その他	11,275		9,542		1,732	7,381	
流動負債合計	84,699	17.2	74,179	15.3	10,520	97,896	19.8
固定負債							
1. 退職給付引当金	9,355		9,326		29	12,308	
2. 役員退職慰労引当金	1,082		897		184	971	
3. 長期預り保証金	20,126		20,170		43	20,068	
4. その他	6,481		5,844		637	3,464	
固定負債合計	37,046	7.5	36,239	7.5	807	36,813	7.5
負債合計	121,746	24.7	110,419	22.8	11,327	134,710	27.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	5,165	1.0	5,517	1.2	351	3,716	0.7
(資本の部)							
資本金	18,575	3.7	18,575	3.8	-	18,575	3.8
資本剰余金	17,928	3.6	17,928	3.7	-	17,928	3.6
利益剰余金	330,170	66.9	332,292	68.7	2,121	319,756	64.7
その他有価証券評価差額金	9,666	2.0	8,832	1.8	833	9,179	1.8
為替換算調整勘定	159	0.0	165	0.0	5	181	0.0
自己株式	9,535	1.9	9,536	2.0	0	9,532	1.9
資本合計	366,645	74.3	367,927	76.0	1,281	355,725	72.0
負債、少数株主持分及び資本合計	493,557	100.0	483,863	100.0	9,694	494,153	100.0

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

区分	前第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,844	15,154	1,636	91,635	-	91,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	106	402	1,533	2,041	(2,041)	-
計	74,951	15,556	3,169	93,677	(2,041)	91,635
営業費用	65,643	14,105	2,689	82,438	(1,833)	80,604
営業利益	9,307	1,451	480	11,239	(208)	11,030

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

(単位 百万円)

区分	当第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)					
	テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,817	12,344	1,830	86,992	-	86,992
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	471	101	1,698	2,271	(2,271)	-
計	73,288	12,446	3,528	89,263	(2,271)	86,992
営業費用	59,079	12,045	2,775	73,900	2,630	76,531
営業利益	14,209	400	753	15,363	(4,902)	10,460

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,054 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 費用等の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当第1四半期より、当該費用を、消去又は全社に含めております。

この変更は、当第1四半期より当社の管理会計制度の見直しを行い、これにより各セグメントにおいて管理すべき費用を明確化し、事業部別の責任を明確化したことによるものであり、各セグメントの営業費用および営業利益をより適切に表示すると判断したためであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期の営業費用は、「テレビ放送事業」が 3,795 百万円、「文化事業」が 213 百万円減少し、「消去又は全社」が 4,008 百万円増加しております。この結果、「テレビ放送事業」及び「文化事業」の営業利益は、それぞれ同額増加しております。